



## 2. 指標設定

成果指標	指標名	介護認定時の平均年齢	目標年度	H32	指標の設定理由			
	数値	83歳			総合計画前期基本計画の2-4-(1)で目標としているため			
活動指標	指標	a	はり、きゆう申請者数	b	ねんりんピック参加人員	c		d
	数値	目標	1,200人	目標	150人	目標		目標

## 3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H27	H28	H29
介護認定時の平均年齢	歳	—	82.7 歳	82.7 歳
		—	99.6 %	99.6 %

活動指標名	単位	H27	H28	H29
a はり、きゆう申請者数	人	—	1,063 人	1,009 人
		—	88.6 %	84.1 %
b ねんりんピック参加人員	人	185 人	143 人	150 人
		—	95.3 %	100.0 %
c				
d				

## 4. 課題と対応

課題
ひとり暮らし高齢者や高齢者世帯のみ世帯が43%を超えており、高齢者の健康づくりや生きがいがづくりが課題である。今後、認知症高齢者が増加する傾向にあり、市民対象の成年後見人の養成が必要となる。
対応（改善点等）
高齢者の健康保持や生きがいがづくりについて今後も事業実施していく。 市民後見人養成講座を開催し、後見制度への理解を深める。

## 5. 事業費・・・H27～H29（決算額）、H30（予算現額）

決算額（千円）		H27	H28	H29	H30
うち経常経費		5,787	6,790	6,310	8,081
		3,247	3,843	1,962	5,628
財源内訳	国 県 費				250
	地 方 債				
	そ の 他	1,801	2,947	2,803	2,073
	一 般 財 源	3,986	3,843	3,507	5,758
うち経常		3,247	3,843	1,962	5,628

## 6. H31年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
独居高齢者は今後も増えていくので、生きがいがづくりや健康保持についての最低限の施策は必要。

## 7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	2 他町村の状況を踏まえ、考察の必要がある
② 行政の関与性	責任領域の精査	2 ねんりんピックの事務局については考察の余地がある
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	2 概ね利用率等は安定した傾向にある
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 高齢者の生きがいが健康づくりに繋がる要因と考える

## 8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き適正かつ効果的な事業実施を行うこと。

予算	款	項	目	決算書
	3	2	2	164 頁

目名
在宅老人福祉費

事業名称
在宅老人福祉事業

1. 概要

目的	高齢者が可能な限り住み慣れた地域で、地域の一員としてその有する能力に応じて自立した日常生活や地域活動を営むことができるよう地域包括ケアシステムの実現をめざし、在宅で安心した生活ができるよう支援する	対象	65歳以上の高齢者
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>○在宅老人福祉事業 高齢者の福祉の増進を図るため、老人クラブが行う事業に対し経費の一部を助成 ・活動促進事業等(市老連)、道路清掃、草花植え等(単老クラブ)[単位老人クラブ及び市老連]</li> <li>○在宅高齢者住宅改造助成事業 住宅の設備を在宅高齢者に適するように改造した経費を助成 [対象:要支援、要介護と認定された在宅高齢者]</li> <li>○緊急通報装置設置事業 高齢者に緊急通報装置を貸与し、緊急時の安心安全を確保 ・平成26年度にコールセンターに移行 [おおむね65歳以上の安否確認の必要な高齢者] ・緊急通報装置稼働確認に伴う修理点検派遣</li> <li>○在宅老人福祉事業(委託事業分) ・軽度生活援助事業(事業所:シルバー人材センター、社協、婦叡会) [対象者:おおむね65歳以上の在宅高齢者等]</li> <li>○配食サービス事業 概ね65歳以上で食事の確保が困難な高齢者等に栄養バランスのとれた食事の提供及び安否確認のための配食サービス事業を実施</li> <li>○認知症予防推進対策事業 認知症カフェを週2回開設し、認知症の状態の軽減を図る。</li> <li>○低所得高齢者等住まい生活支援モデル事業 空家を利用した生活支援事業</li> <li>○地域包括ケアシステム構築支援事業 各町コミュニティカフェの運営支援</li> <li>○拠点モデル事業 食を通じた男性の自立支援事業 ・元気もんシェフ派遣事業 10回 878食提供</li> </ul>		

臨/経	細事業名称	事業内容(主な経費等)	前年度決算額(千円)	予算現額(千円)	決算額(千円)	財源内訳				評価
						国県支出金	地方債	その他	一般	
経常	在宅老人福祉事業	単位老人クラブ 92クラブ 負担金補助及び交付金	6,835	7,042	6,749	4,491			2,258	2
臨時	在宅高齢者住宅改造助成事業	対象者 5件 負担金補助及び交付金	832	2,003	1,189	592			597	3
経常	緊急通報装置設置事業	利用者 115人 役務費	127	283	191			97	94	3
経常	在宅老人福祉事業(委託事業分)	軽度生活援助 12人 僻地サロン 2ヶ所 委託料	866	1,326	631			550	81	2
経常	配食サービス事業	実利用者数 412人 委託料	28,297	32,637	31,669		27,700	3,311	658	3
臨時	高齢者安心住まい改修支援事業	申請者 0名 負担金補助及び交付金	0	600	0				0	3
経常	認知症予防推進対策事業	認知症カフェ利用者延べ 8,074人 委託料	1,592	1,790	1,786			1,774	12	3
経常	低所得高齢者等住まい生活支援事業	入居者 22人 委託料	5,353	5,139	5,030			4,997	33	2
経常	地域包括ケアシステム支援事業	コミュニティカフェ運営支援延べ 22,965人 需用費	1,117	1,038	819			743	76	2
臨時	拠点モデル事業	元気もんシェフ派遣 元気もんシェフ養成等 委託料	932	880	870			800	70	2
計			45,951	52,738	48,934	5,083	27,700	12,272	3,879	

## 2. 指標設定

成果指標	指標名	居宅サービス利用率	目標年度	H32	指標の設定理由			
	数値	14%以下			総合計画前期基本計画の2-4-(2)、2-4-(3)で目標としているため			
活動指標	指標	a	年間緊急通報設置数	b	配食サービス利用者数(実人数)	c		d
	数値	目標	20台	目標	300人	目標		目標

## 3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H27	H28	H29
居宅サービス利用率	%	14.6 %	14.2 %	14.1 %
		95.9 %	98.6 %	101.0 %

活動指標名	単位	H27	H28	H29
a 年間緊急通報設置数	台	10 台	15 台	22 台
		33.0 %	75.0 %	110.0 %
b 配食サービス利用者数(実人数)	人	295 人	327 人	412 人
		98.3 %	109.0 %	137.3 %
c				
d				

## 4. 課題と対応

課題
配食サービス利用者の増加傾向に伴い、委託料の増加がある。今後とも増加していくと思われるので、自立した生活を送るための総合的な支援が必要。
対応（改善点等）
コミュニティカフェへの参加や総合事業の生活援助事業による買い物支援等、様々な事業を組み合わせ、個人の能力に応じた、より自立した生活を送るための事業が選択できるように、啓発活動など積極的に行う。

## 5. 事業費・・・H27～H29（決算額）、H30（予算現額）

決算額（千円）		H27	H28	H29	H30
		132,063	45,951	48,934	52,139
うち経常経費		38,188	42,910	45,596	48,056
財源内訳	国 県 費	11,264	9,955	5,083	5,785
	地 方 債	27,400	25,500	27,700	28,500
	そ の 他	1,586	5,423	12,272	12,349
	一般財源	91,813	5,073	3,879	5,505
	うち経常	4,593	4,335	3,288	4,206

## 6. H31年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
継続的に支援する施策が必要であるため。

## 7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 高齢者の生きがいづくり、安心して暮らせるまちづくりに不可欠な事業である。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 老人福祉法により規定されている事業。新オレンジプラン(認知症施策)の推進。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 老人クラブ員数は減ってきている。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 緊急通報はコールセンターに移行し、順調に実態把握が出来ている。

## 8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き介護保険事業と連携し、適正な事業実施を行うこと。



## 2. 指標設定

成果指標	指標名	養護老人ホーム入所者数	目標年度	H32	指標の設定理由			
	数値	50人			総合計画前期基本計画の2-4-(1)で目標としているため			
活動指標	指標	a	入所施設数	b		c		d
	数値	目標	2ヶ所	目標		目標		目標

## 3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H27	H28	H29
養護老人ホーム入所者数	人	46 人	47 人	48 人
		—	94.0 %	96.0 %

活動指標名	単位	H27	H28	H29
a	入所施設数	3 箇所	3 箇所	3 箇所
		—	150.0 %	150.0 %
b				
c				
d				

## 4. 課題と対応

課題
入所者の介護重度化が目立ち、外部サービスの利用が増えてきた。
対応（改善点等）
個別援助計画を立てた適切な支援を継続する。

## 5. 事業費・・・H27～H29（決算額）、H30（予算現額）

決算額（千円）		H27	H28	H29	H30
		82,727	87,412	86,769	96,977
うち経常経費		82,727	87,412	86,769	96,977
財源内訳	国 県 費				
	地 方 債				
	そ の 他	15,415	13,930	14,223	13,218
	一般財源	67,312	73,482	72,546	83,759
うち経常		67,312	73,482	72,546	83,759

## 6. H31年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
定員が決まっているので、H31年度以降も同程度見込んでいく。

## 7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 老人福祉法により規定されている事業
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 老人福祉法により規定されている事業
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 市内養護老人ホーム（常楽荘、三国寮）の役割が大きいが、状況で市外も必要
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 少しづつ増加している。

## 8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き的確な実態把握及び適正な事業実施を行うこと。



## 2. 指標設定

成果指標	指標名	介護保険特別会計の経営安定	目標年度	H32	指標の設定理由			
	数値	—			総合計画前期基本計画の2-4-(1)で目標としているため			
活動指標	指標	a	繰出額	b	軽減対象者数	c		d
	数値	目標	—	目標	—	目標		目標

## 3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H27	H28	H29
介護保険特別会計の経営安定		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H27	H28	H29
a 繰出額	億円	9.0 億円	9.1 億円	9.1 億円
b 軽減対象者数	人	43 人	48 人	35 人
c		—	—	—
d		—	—	—

## 4. 課題と対応

課題
繰出金の大半を占める介護保険給付費が前年度対比で0.45%増加しており、今後は、マイナスの伸び率となる必要がある。
対応（改善点等）
第7期介護保険事業計画における「高齢者の自立支援・重度化防止等の取り組み」、「介護給付適正化事業の実施目標」の遂行に努めていく。

## 5. 事業費・・・H27～H29（決算額）、H30（予算現額）

決算額（千円）		H27	H28	H29	H30
		905,848	956,905	993,632	992,797
うち経常経費		905,116	915,819	958,068	992,797
財源内訳	国 県 費	1,998	52,668	47,053	12,531
	地 方 債				
	そ の 他	3,545	6,074	950	
	一般財源	900,305	898,163	945,629	980,266
うち経常		899,573	897,834	945,627	980,266

## 6. H31年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
H30年度の介護保険制度改正を受け、介護保険給付費、地域支援事業費ともに大きく減額になる要素はなく、介護保険給付費のマイナスの伸び率を目指すものの、事業費としては前年度並みになることが予想される。

## 7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 介護保険法に定められた一般会計から介護保険特別会計への繰出と、国・県の補助金交付要綱に即して実施。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 一般会計から特別会計への繰出は介護保険法の規定による。(124条)
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 介護保険法に定められた一般会計から介護保険特別会計への繰出を行った。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 法に定められた繰出を行っており、法定外の繰出はないことから成果が上がったと考える。

## 8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き介護保険財政の健全化に努めること。



## 2. 指標設定

成果指標	指標名	生活支援ハウス入所者数	目標年度	H32	指標の設定理由			
	数値	35人			総合計画前期基本計画の2-4-(1)で目標としているため			
活動指標	指標	a	入所施設数	b		c		d
	数値	目標	4箇所	目標		目標		目標

## 3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H27	H28	H29
生活支援ハウス入所者数	人	27.0 人	30.0 人	24.0 人
		77.1 %	85.7 %	68.6 %

活動指標名	単位	H27	H28	H29
a	入所施設数 箇所	4 箇所 100.0 %	4 箇所 100.0 %	4 箇所 100.0 %
b				
c				
d				

## 4. 課題と対応

課題
家族の援助が困難で独立した生活に不安のある方の居住の場は、今後必要であるが、入所者が減少傾向にある。
対応（改善点等）
4施設あるうち利用者の少ない施設を、近隣の施設への統合について検討する。

## 5. 事業費・・・H27～H29（決算額）、H30（予算現額）

決算額（千円）		H27	H28	H29	H30
		29,790	29,298	31,669	29,658
うち経常経費		29,790	29,298	30,380	29,658
財源内訳	国 県 費				
	地 方 債				
	そ の 他	692	531	630	998
	一般財源	29,098	28,767	31,039	28,660
うち経常		29,098	28,767	29,750	28,660

## 6. H31年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
H28年度より直営の施設は「地域包括ケア拠点施設ひなたぼっこ」のみとなった。生活支援ハウスについては、指定管理を継続。

## 7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 老人福祉法により規定されている事業
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 老人福祉法により規定されている事業
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	2 4施設のうち1施設を、近隣施設への統合を検討する。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	2 入所者数は、減少しているが、該当する案件は発生するので必要である。

## 8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き公共施設見直し方針に則した対応を進め、適正な事業実施を行うこと。

予算	款	項	目	決算書
	-	-	-	405 頁

目名
-

事業名称
介護保険特別会計事業

1. 概要

目的	国民の共同連帯の理念に基づき、豊後大野市の介護保険特別会計事業を運営し、高齢者の自立支援と尊厳を保持するため、保健医療サービス・福祉サービスを提供する	対象	被保険者、各介護予防事業等の利用者
事業概要	<p>○介護認定審査会事業／介護認定調査事業…認定申請者の審査、要介護度の決定／申請者の心身の状況等の調査</p> <p>○介護サービス等諸費…介護保険サービスの提供にかかる各種介護報酬の給付</p> <p>○介護予防・生活支援サービス事業／介護予防ケアマネジメント事業…要支援認定者及び基本チェックリスト該当者等を対象に、訪問型サービス、通所型サービス、介護予防ケアマネジメントといった介護予防・日常生活支援総合事業を実施</p> <p>○一般介護予防事業…主に65歳以上のすべての高齢者を対象に、介護予防体操普及事業、食生活ふれあい事業、認知症予防事業、サロン等支援事業、介護予防健診事業、いきいき生活応援隊／元気クラブサポーター養成講座を実施</p> <p>○総合相談事業…高齢者福祉に係る様々な相談を総合的に受ける窓口体制の整備、運営</p> <p>○権利擁護事業…成年後見人制度の啓発と活用促進を図るとともに、高齢者の虐待事案への適切な対応体制の整備、運営。</p> <p>○包括的・継続的ケアマネジメント支援事業…自立支援型のケアマネジメントを構築するため、地域における連携・協働の体制づくりや個々の介護支援専門員に対する支援等</p> <p>○任意事業…介護給付等費用適正化事業、認知症高齢者見守り事業、認知症サポーター等養成事業、家族介護支援事業、成年後見制度利用支援事業、介護用品費給付事業ほかを実施。</p> <p>○在宅医療・介護連携推進事業…在宅医療・介護連携推進協議会を開催し、在宅医療・介護サービスの連携と提供体制の整備を検討</p> <p>○生活支援体制整備事業…生活支援コーディネーターを配置し、生活支援策や協議体の設置を目的とした研修会、検討会を実施</p> <p>○認知症施策推進事業…認知症初期集中支援支援チーム及び検討委員会を設置し、チームとしての支援を開始。また、認知症地域支援推進員を常勤で配置し、認知症地域支援・ケア向上事業を実施</p> <p>○地域ケア会議推進事業…介護支援専門員、介護サービス事業者、保健・医療・福祉に関する専門的知識を有する者、関係団体等で構成される会議(地域ケア会議)を定期的(週1回)に開催し、高齢者の自立支援型ケアマネジメント等を検討</p> <p>○介護保険特別会計事業総務費関係ほか…介護保険特別会計を運営するための職員給与、保険料徴収・還付、基金積立等の諸事務活動経費</p>		

臨/経	細事業名称	事業内容 (主な経費等)	前年度決算額 (千円)	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財源内訳				評価
						国県支出金	地方債	その他	一般	
経常	介護認定審査会事業	認定審査会 132回 報酬	8,697	14,371	13,400				13,400	3
経常	介護認定調査事業	認定調査 4,107件 役務費	43,274	45,139	43,842				43,842	3
経常	介護サービス等諸費	給付費支払 負担金補助及び交付金	5,782,246	5,900,000	5,808,242	2,546,447		1,657,844	1,603,951	3
経常	介護予防・生活支援サービス事業	ホームヘルプ事業、デイサービス事業等総合事業 負担金補助及び交付金	74,544	133,335	126,061	57,282		36,785	31,994	3
経常	介護予防ケアマネジメント事業	総合事業におけるケアプラン作成 委託料	10,826	18,387	15,815	7,177		4,609	4,029	3
経常	一般介護予防事業	いきいき生活応援隊養成、介護予防健診ほか 委託料	9,281	17,370	9,915	4,555		2,925	2,435	3
経常	総合相談事業	地域包括支援センターにおける相談業務ほか 委託料	14,017	46,640	41,904	25,631			16,273	3
経常	権利擁護事業	地域包括支援センターにおける権利擁護業務ほか 委託料	12,114	11,776	11,708	7,136			4,572	3
経常	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業	地域包括支援センターにおけるケアマネ支援業務ほか 委託料	12,169	11,762	11,757	7,196			4,561	3
経常	任意事業	認知症対策、紙おむつ等購入費助成、成年後見利用支援ほか 扶助費	12,648	14,382	10,952	6,661			4,291	3
経常	在宅医療・介護連携推進事業	連携推進協議会ほか 報償費	37	361	165	119			46	3
経常	生活支援体制整備事業	生活支援コーディネーター養成ほか 委託料	0	7,663	6,071	3,687			2,384	3
経常	認知症施策推進事業	認知症初期集中支援チーム結成、認知症地域支援推進員活動ほか 委託料	6,783	14,565	13,661	8,326			5,335	3
経常	地域ケア会議推進事業	地域ケア会議 45回 報償費	1,150	1,520	1,177	714			463	3
経常	介護保険特別会計事業総務費関係ほか	職員給与、保険料徴収、基金積立ほか 給料	255,056	269,970	259,351	15,760		641	242,950	3
計			6,242,842	6,507,241	6,374,021	2,690,691	0	1,702,804	1,980,526	

## 2. 指標設定

成果指標	指標名	適切な介護サービスの充実	目標年度	H32	指標の設定理由			
	数値	—			総合計画前期基本計画の2-4-(1)、2-4-(2)で目標としているため			
活動指標	指標	a	要介護度(1~5)の対第1号被保険者数割合	b		c		d
	数値	目標	減少	目標		目標		目標

## 3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H27	H28	H29
適切な介護サービスの充実		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H27	H28	H29
a	要介護度(1~5)の対第1号被保険者数割合	16.4 %	16.5 %	16.7 %
b		—	—	—
c				
d				

## 4. 課題と対応

課題
事業費の大半を占める介護保険給付費が前年度対比で0.45%増加しており、今後は、マイナスの伸び率となる必要がある。
対応（改善点等）
第7期介護保険事業計画における「高齢者の自立支援・重度化防止等の取り組み」、「介護給付適正化事業の実施目標」の遂行に努めていく。

## 5. 事業費・・・H27～H29（決算額）、H30（予算現額）

決算額（千円）		H27	H28	H29	H30
		6,345,064	6,242,842	6,374,021	6,456,096
うち経常経費		6,345,064	6,242,842	6,374,021	6,456,096
財源内訳	国県費	2,623,997	2,586,632	2,690,691	2,668,206
	地方債				
	その他	1,686,963	1,657,985	1,702,804	1,759,586
	一般財源	2,034,104	1,998,225	1,980,526	2,028,304
	うち経常	2,034,104	1,998,225	1,980,526	2,028,304

## 6. H31年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
H30年度の介護保険制度改正を受け、介護保険給付費、地域支援事業費ともに大きく減額になる要素はなく、介護保険給付費のマイナスの伸び率を目指すものの、事業費としては前年度並みになることが予想される。

## 7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 介護保険法に基づくもの。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 介護保険法第3条により、市が保険者とされていることに基づくもの。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 要介護度の重度化を防ぐことを活動指標としており、現状維持ではあるが上昇は抑えられている。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 介護保険給付費が前年度対比で増加しているが0.45%と微増であり、またその原因も介護報酬改定の増額に係る部分と考えるため、前年度に引き続き適切な介護サービスの提供、充実を図ることができたと考える。

## 8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き国の動向に注視し、介護予防を啓発・推進し介護給付の抑制を図るとともに、未収金の徴収に努めること。